

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 好孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 山岸 博之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-581-0251

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,211	△4.6	437	△60.8	431	△60.3	269	△55.2
20年3月期	22,240	△0.0	1,117	△9.0	1,085	△10.5	602	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.08	—	1.8	1.3	2.1
20年3月期	15.97	15.55	4.0	3.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 99百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,459	14,979	46.1	393.04
20年3月期	32,548	15,338	47.1	402.26

(参考) 自己資本 21年3月期 14,979百万円 20年3月期 15,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,685	△2,652	1,095	2,088
20年3月期	1,703	△5,195	3,416	1,959

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	285	47.0	1.8
21年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50	247	91.8	1.6
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.00	6.50		62.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△14.7	300	0.3	300	△5.1	200	6.4	5.25
通期	20,000	△5.7	700	60.2	700	62.4	400	48.7	10.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,324,953株 20年3月期 39,324,953株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,211,960株 20年3月期 1,209,720株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,782	△5.8	174	△73.4	108	△83.6	△68	—
20年3月期	17,818	△1.1	656	△5.1	661	△6.0	343	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.79	—
20年3月期	9.10	8.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,988	12,454	43.0	326.78
20年3月期	29,518	13,150	44.5	344.84

(参考)自己資本 21年3月期 12,454百万円 20年3月期 13,143百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	△14.9	175	15.1	150	2.7	80	33.3	2.10
通期	15,300	△8.8	430	147.1	350	224.1	200	—	5.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における日本経済は、欧米の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を受け、景気の減速感が急速に強まる中で推移いたしました。

輸出依存型製造業を中心とした企業収益の悪化は、生産と設備投資の減少、雇用不安による個人消費の一段の冷え込みをもたらし、景気は歴史的な後退局面にあることが鮮明となりました。

物流業界におきましては、企業部門の国際的な生産調整と個人部門の消費停滞により、貨物取扱量は輸出入・国内流通量とも減少し、在庫量は増加基調でありました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化を図りながら業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

平成20年8月に稼動いたしました名古屋北営業所大口倉庫（愛知県丹羽郡大口町）は、新規顧客の獲得、既存顧客との取引の拡大など、順調な立ち上がりを見せております。しかしながら、名古屋港を中心に取り組んでおります港湾運送業、国際複合輸送業につきましては、経済環境の悪化もあり取扱量が大幅に減少いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は212億1千1百万円（前期比4.6%減）となりました。連結経常利益は昨年3月に施設を取得した市川営業所（千葉県市川市）に係る単年度での減価償却費が約3億5千9百万円増加したこともあり4億3千1百万円で、前期に比べて6億5千4百万円（△60.3%）の減益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は2億6千9百万円となり、前期に比べて3億3千2百万円（△55.2%）減少いたしました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

倉庫業務につきましては、期中前半は取扱いが堅調に推移いたしました。期中後半からは、企業の生産調整が一段と進んだことなどにより、倉庫貨物取扱高は、229万5千トン（前期比0.1%増）、保管貨物期中平均月末残高は、15万トン（前期比4.0%増）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億7千3百万円となり、前期に比べて4千5百万円（△1.0%）の減収となりました。

港湾運送業務につきましては、建築資材や食品等の輸入貨物の取扱いが減少したこと、期中後半から急激な円高などにより、輸出貨物の取扱いが大幅に減少したことにより港湾貨物総取扱高は232万9千トン（前期比12.7%減）となりました。この結果、営業収益は34億6千3百万円となり、前期に比べて3億9百万円（△8.2%）の減収となりました。

陸上運送業務につきましては、新規貨物の獲得があったものの、消費物資や輸出貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は210万9千トン（前期比3.1%減）となりました。この結果、営業収益は、88億5千7百万円となり、前期に比べて4億1千7百万円（△4.5%）の減収となりました。

その他の物流業務につきましては、物流管理業務が微増となったものの、航空貨物の取扱いが燃料高や円高の影響により大幅に減少いたしました。この結果、当部門の営業収益は29億4千5百万円となり、前期に比べて2億4千万円（△7.5%）の減収となりました。

<不動産事業>

駐車場等の稼動が低調に推移したこともあり、営業収益は14億7千2百万円となり、前期に比べて1千5百万円（△1.0%）の減収となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

わが国経済の先行きは、国際金融資本市場が依然として落ち着きを取り戻さない中、引き続き不透明な状況が続く、景気回復には相当の期間を要するものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、当期に大幅に減少いたしました輸出入貨物や国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、更に厳しさを増すものと考えられます。

昨年8月より稼動の名古屋北営業所大口倉庫および本年4月に増築工事が完了したスーパーマーケット向けの物流センター（愛知県東海市）など新たな内陸設備を期中全般にわたり最大限稼働させるとともに、国際複合輸送業務の拡大、不動産賃貸事業の強化に注力して参ります。また、昨年3月に施設を取得した市川営業所の減価償却費の減少が見込まれ、これらのことが収益力向上に貢献するものと考えております。

この結果、通期の営業収益は200億円、営業利益は7億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、32,459百万円となり、前連結会計年度末比89百万円の減少となりました。主なプラス要因は、建物等の有形固定資産の取得であり、主なマイナス要因は、評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少であります。

負債につきましては、17,479百万円となり、前連結会計年度末比269百万円の増加となりました。主なプラス要因は、短期借入金および長期借入金の借入による増加であり、主なマイナス要因は、償還に伴う、社債および新株予約権付社債の減少であります。

純資産につきましては、14,979百万円となり、前連結会計年度末比358百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少であります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金および現金同等物の残高は2,088百万円となり、前連結会計年度末比128百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,685百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、および売上債権の減少であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,652百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,095百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入および長期借入による収入であり、主なマイナス要因は、社債の償還および長期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	48.2	49.8	47.1	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	56.3	56.5	24.5	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	5.3	4.8	6.3	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	16.1	16.3	14.0	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分については、継続的な企業価値の向上の為の事業展開と変化に対応した財務体質の強化を図る観点に基づき行うこととしております。

このようなことから利益配当は、利益状況や経営環境を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを、基本としております。また、内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に活用する考えでおります。

当期の配当金につきましては、第2四半期に中間配当として1株につき3円50銭の配当をいたしました。期末配当につきましては、急激に経営環境が悪化したことおよび平成22年3月期についても先行き不透明感が払拭できない状態であること等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、1株につき3円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり年間6円50銭となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事業リスク、および投資判断上、重要であると考えられる事項について記載いたします。

当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計期間末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

① 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱い品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であります。このようなことから、当社グループは経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化および国内の景気動向により、当社グループの業務に影響を及ぼすことがあります。

② 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員および出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性が無いとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

③ 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

④ 災害等のリスクについて

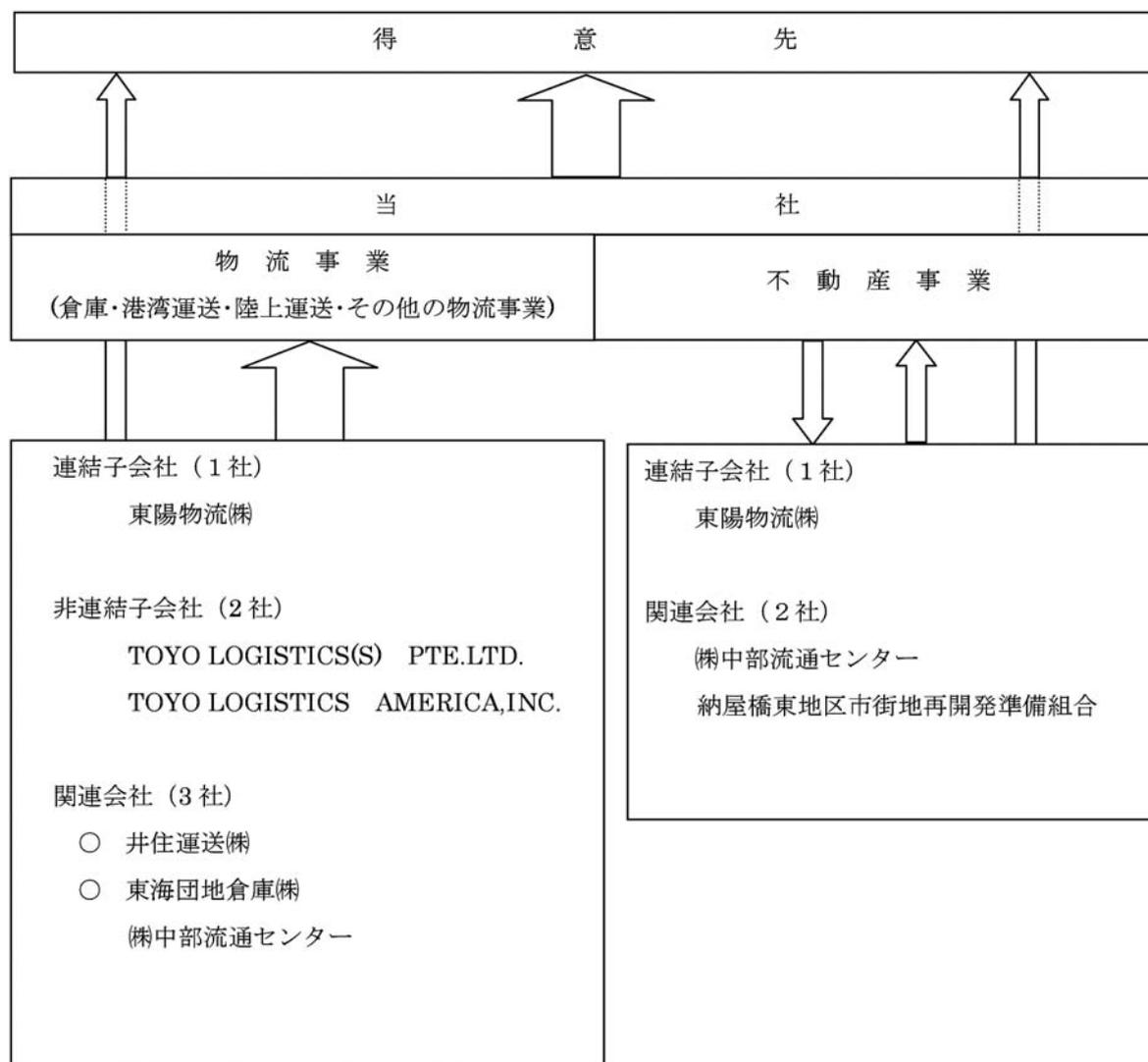
当社グループの営業拠点等は、災害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、および環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への対策、営業体制回復のための費用を要することがあります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法および通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社4社により構成され、総合物流事業者として、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際運送の取扱い及び不動産事業を行っております。当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連などを事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は役務の流れ
 2. ○印は持分法適用会社
 3. 東海団地倉庫(株)は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。
 4. 東優倉儲(上海)有限公司は、平成21年3月に清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ各社とともに、「共生、健全、発展」のキーワードを掲げ、『「もの」づくり、人の「くらし」を支える総合物流』の仕事を行うことによって、社会と人々の生活に役立ちたいと考えております。

さらに、人と安全、環境に対する責任を念頭に置き、物流の品質を高めて、「信頼される会社」、「元気のある会社」、「発展する会社」、そして「気配りのある会社」でありたいと考えております。

そして、総合物流企業として、株主、取引先、社員の期待に応えながら、社会に貢献して行きたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済の先行きは、国際金融資本市場が依然として落ち着きを取り戻さない中、引き続き不透明な状況が続き、景気回復には相当の期間を要するものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、当期に大幅に減少いたしました輸出入貨物や国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、更に厳しさを増すものと考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは、高品質のサービスを高能率、低コストで提供する総合物流企業を目指しております。「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流企業全般を受注する営業の拡大に努めます。

具体的な策として、

- ①包括的物流業務の拡大（国内配送センターの拡大、国際複合輸送の拡大）
- ②書類等企業の情報資産の取扱の拡大
- ③情報システム力の強化
- ④不動産賃貸事業の強化
- ⑤経営資源の効率的な活用

を行い、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営の方針に基づいて現在展開している重点課題は、以下のとおりであります。

- ①人材の育成
- ②業務品質の向上
- ③機動性ある営業
- ④効率化の推進
- ⑤施設の充実

また、物流の安全の確保と内部統制体制の整備と強化を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,582	2,088,401
受取手形及び営業未収金	3,025,993	2,577,573
たな卸資産	11,084	—
仕掛品	—	204
原材料及び貯蔵品	—	9,347
繰延税金資産	143,680	204,637
その他	606,458	564,572
貸倒引当金	△3,846	△3,314
流動資産合計	5,742,952	5,441,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,990,395	23,350,559
減価償却累計額	△10,317,441	△11,360,667
建物及び構築物(純額)	10,672,953	11,989,892
機械装置及び運搬具	3,894,611	4,071,899
減価償却累計額	△3,124,395	△3,285,055
機械装置及び運搬具(純額)	770,216	786,844
工具、器具及び備品	2,336,158	2,536,008
減価償却累計額	△1,372,861	△1,553,468
工具、器具及び備品(純額)	963,297	982,540
土地	7,089,936	7,093,385
リース資産	—	48,410
減価償却累計額	—	△5,692
リース資産(純額)	—	42,717
建設仮勘定	1,183,045	450,494
有形固定資産合計	20,679,449	21,345,874
無形固定資産		
投資その他の資産	269,082	280,828
投資有価証券	3,978,341	3,563,576
長期貸付金	776,941	697,098
差入保証金	818,906	802,295
繰延税金資産	432,326	522,821
その他	91,790	47,682
貸倒引当金	△241,222	△242,409
投資その他の資産合計	5,857,082	5,391,066
固定資産合計	26,805,614	27,017,768
資産合計	32,548,567	32,459,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,142	1,109,317
短期借入金	1,702,068	3,273,288
1年内償還予定の社債	2,000,000	—
一年以内償還新株予約権付社債	240,000	—
未払法人税等	208,253	36,109
賞与引当金	238,661	199,854
役員賞与引当金	22,400	18,170
執行役員賞与引当金	4,200	3,360
その他	803,921	479,709
流動負債合計	6,636,646	5,119,807
固定負債		
長期借入金	6,811,874	8,871,506
繰延税金負債	804,452	575,847
引当金		
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	41,270	41,450
退職給付引当金	2,479,935	2,391,177
引当金計	2,613,135	2,524,557
その他	343,653	387,648
固定負債合計	10,573,116	12,359,559
負債合計	17,209,762	17,479,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,303	2,179,051
利益剰余金	9,455,379	9,439,422
自己株式	△284,695	△284,754
株主資本合計	14,762,512	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569,901	233,580
評価・換算差額等合計	569,901	233,580
新株予約権	6,390	—
純資産合計	15,338,804	14,979,825
負債純資産合計	32,548,567	32,459,192

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	22,240,321	21,211,790
営業原価	20,239,854	19,949,143
営業総利益	2,000,467	1,262,647
販売費及び一般管理費	883,120	824,789
営業利益	1,117,346	437,858
営業外収益		
受取利息	13,750	14,003
受取配当金	61,047	70,537
持分法による投資利益	—	99,047
その他	23,741	24,785
営業外収益合計	98,538	208,373
営業外費用		
支払利息	111,785	201,282
その他	18,307	13,550
営業外費用合計	130,092	214,832
経常利益	1,085,792	431,399
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,799
固定資産売却益	16,029	17,818
貸倒引当金戻入額	4,002	—
その他	748	12,665
特別利益合計	20,779	149,283
特別損失		
投資有価証券評価損	26,540	128,175
固定資産除売却損	22,934	17,922
関係会社清算損	—	29,782
倉庫改修に伴う関連費用	18,759	—
その他	1,707	14,743
特別損失合計	69,940	190,624
税金等調整前当期純利益	1,036,631	390,058
法人税、住民税及び事業税	438,867	113,992
法人税等調整額	△4,647	6,155
法人税等合計	434,219	120,148
当期純利益	602,411	269,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,034,463	3,412,524
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	125,409	—
新株予約権の行使（新株の発行）	252,651	—
当期変動額合計	378,061	—
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
前期末残高	1,803,016	2,179,303
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	124,590	—
新株予約権の行使（新株の発行）	251,123	—
自己株式の処分	573	△252
当期変動額合計	376,287	△252
当期末残高	2,179,303	2,179,051
利益剰余金		
前期末残高	8,820,179	9,455,379
当期変動額		
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益	602,411	269,909
持分法の適用範囲の変動	310,600	—
当期変動額合計	635,200	△15,957
当期末残高	9,455,379	9,439,422
自己株式		
前期末残高	△279,101	△284,695
当期変動額		
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	2,678	3,805
当期変動額合計	△5,593	△58
当期末残高	△284,695	△284,754
株主資本合計		
前期末残高	13,378,557	14,762,512
当期変動額		
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益	602,411	269,909
新株予約権付社債の転換	250,000	—
新株予約権の行使（新株の発行）	503,775	—
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	3,252	3,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法の適用範囲の変動	310,600	—
当期変動額合計	1,383,955	△16,268
当期末残高	14,762,512	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504,907	569,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△935,005	△336,321
当期変動額合計	△935,005	△336,321
当期末残高	569,901	233,580
新株予約権		
前期末残高	9,585	6,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,195	△6,390
当期変動額合計	△3,195	△6,390
当期末残高	6,390	—
純資産合計		
前期末残高	14,893,050	15,338,804
当期変動額		
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益	602,411	269,909
新株予約権付社債の転換	250,000	—
新株予約権の行使（新株の発行）	503,775	—
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
持分法の適用範囲の変動	310,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938,200	△342,711
当期変動額合計	445,754	△358,979
当期末残高	15,338,804	14,979,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,631	390,058
減価償却費	1,149,841	1,640,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,146	654
退職給付・執行役員・役員退職慰労引当金の増減額	△124,974	△88,578
受取利息及び受取配当金	△74,797	△84,540
支払利息	111,785	201,282
有形固定資産売却益	△16,029	△17,818
有形固定資産売却損	340	1,666
有形固定資産除却損	17,915	16,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△748	△118,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,540	128,175
投資有価証券清算損	1,337	
持分法による投資損益 (△は益)	—	△99,047
関係会社清算損益 (△は益)	—	28,490
売上債権の増減額 (△は増加)	236,633	448,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,652	△307,824
その他	△6,176	△4,369
小計	2,274,500	2,134,127
利息及び配当金の受取額	71,664	84,534
利息の支払額	△121,569	△220,677
法人税等の支払額	△520,598	△312,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,996	1,685,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,637,840	△2,427,722
有形固定資産の売却による収入	97,009	25,481
無形固定資産の取得による支出	△53,723	△72,792
投資有価証券の取得による支出	△541,908	△462,214
投資有価証券の売却による収入	750	244,110
投資有価証券の清算による収入	3,663	—
貸付けによる支出	△79,836	△22,387
貸付金の回収による収入	16,812	75,768
その他	△60	△12,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195,133	△2,652,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	850,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△240,000
長期借入れによる収入	4,550,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,834	△1,419,148
新株予約権の取得による支出	—	△6,390
新株予約権の行使による収入	500,580	—
自己株式の売却による収入	3,252	3,553
社債の償還による支出	—	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△8,272	△3,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,077
配当金の支払額	△277,789	△285,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,416,936	1,095,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,444	128,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027	1,959,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,582	2,088,401

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,752,528	1,487,792	22,240,321	—	22,240,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,740	78,740	(78,740)	—
計	20,752,528	1,566,533	22,319,061	(78,740)	22,240,321
営業費用	19,717,223	793,631	20,510,855	612,119	21,122,974
営業利益	1,035,304	772,901	1,808,206	(690,860)	1,117,346
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,628,118	3,198,414	28,826,533	3,722,034	32,548,567
減価償却費	997,594	135,041	1,132,635	17,205	1,149,841
資本的支出	4,810,181	96,394	4,906,576	17,367	4,923,943

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,739,571	1,472,219	21,211,790	—	21,211,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	86,090	86,090	(86,090)	—
計	19,739,571	1,558,310	21,297,881	(86,090)	21,211,790
営業費用	19,269,912	951,166	20,221,079	552,853	20,773,932
営業利益	469,658	607,143	1,076,801	(638,943)	437,858
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,135,364	3,931,530	29,066,894	3,392,298	32,459,192
減価償却費	1,325,650	300,777	1,626,427	13,833	1,640,260
資本的支出	2,303,437	933	2,304,370	27,280	2,331,651

(注) 1. 事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 690,860千円

当連結会計年度 638,943千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,723,631千円

当連結会計年度 3,393,895千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.26円	1株当たり純資産額	393.04円
1株当たり当期純利益	15.97円	1株当たり当期純利益	7.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.55円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,338,804	14,979,825
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,390	—
(うち新株予約権)	(6,390)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,332,414	14,979,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	38,115	38,112

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	602,411	269,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,411	269,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,711	38,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,041	—
(うち新株予約権付社債)	(1,025)	—
(うち新株予約権)	(16)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回及び第4回新株予約権(新株 予約権の数10個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,430	1,572,299
受取手形	16,654	39,488
営業未収金	2,630,990	2,226,099
貯蔵品	3,290	—
立替金	342,767	206,339
原材料及び貯蔵品	—	3,025
前払費用	83,498	86,834
未収入金	3,196	69,005
未収消費税等	58,582	60,290
繰延税金資産	73,238	145,227
その他	76,841	103,413
貸倒引当金	△3,869	△3,245
流動資産合計	4,655,622	4,508,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,941,640	21,166,918
減価償却累計額	△9,227,545	△10,111,181
建物(純額)	9,714,095	11,055,736
構築物	1,223,615	1,357,929
減価償却累計額	△848,403	△963,130
構築物(純額)	375,212	394,798
機械及び装置	1,446,944	1,506,200
減価償却累計額	△1,100,564	△1,234,610
機械及び装置(純額)	346,380	271,589
車両及びその他の陸上運搬具	79,400	84,712
減価償却累計額	△55,640	△62,456
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	23,760	22,256
工具、器具及び備品	2,197,154	2,394,291
減価償却累計額	△1,259,002	△1,432,836
工具、器具及び備品(純額)	938,151	961,455
土地	6,733,863	6,737,312
リース資産	—	48,410
減価償却累計額	—	△5,692
リース資産(純額)	—	42,717
建設仮勘定	1,169,395	56,616
有形固定資産合計	19,300,860	19,542,483
無形固定資産		
借地権	630	630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	16,232	16,232
ソフトウェア	165,577	145,556
ソフトウェア仮勘定	2,805	10,290
諸施設利用権	59,197	86,002
無形固定資産合計	244,442	258,711
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525,955	2,973,671
関係会社株式	781,862	821,692
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	52,020	—
長期貸付金	273,877	262,683
関係会社長期貸付金	345,909	288,471
破産更生債権等	8,214	9,566
長期前払費用	1,370	11,140
差入保証金	568,588	551,994
貸倒引当金	△241,175	△242,407
投資その他の資産合計	5,318,024	4,678,215
固定資産合計	24,863,327	24,479,410
資産合計	29,518,949	28,988,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,873,035	1,482,625
短期借入金	1,020,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,307,100	1,993,400
1年内償還予定の社債	2,000,000	—
1年以内償還新株予約権付社債	240,000	—
リース債務	—	7,837
未払金	186,096	131,849
未払費用	57,729	44,667
未払法人税等	151,651	12,025
前受金	70,925	73,142
預り金	70,852	28,539
賞与引当金	104,001	83,280
役員賞与引当金	20,400	16,570
執行役員賞与引当金	4,200	3,360
その他	190,966	17,383
流動負債合計	7,296,958	5,764,681
固定負債		
長期借入金	6,636,750	8,543,350
リース債務	—	27,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	885,848	657,584
引当金		
退職給付引当金	1,190,462	1,163,298
役員退職慰労引当金	87,800	87,800
執行役員退職慰労引当金	31,500	32,900
引当金計	1,309,762	1,283,998
貸地等保証金	238,336	252,749
その他	1,262	3,817
固定負債合計	9,071,959	10,768,771
負債合計	16,368,918	16,533,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,746	44,493
資本剰余金合計	2,179,303	2,179,051
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金	1,885,601	1,821,618
繰越利益剰余金	1,407,903	1,117,841
利益剰余金合計	7,265,861	6,911,815
自己株式	△284,695	△284,754
株主資本合計	12,572,994	12,218,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,647	236,098
評価・換算差額等合計	570,647	236,098
新株予約権	6,390	—
純資産合計	13,150,031	12,454,736
負債純資産合計	29,518,949	28,988,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,585,875	2,683,090
倉庫荷役料	1,774,971	1,682,312
上屋保管料	191,249	160,273
港湾作業料	2,073,808	1,793,323
海運取扱料	1,410,549	1,406,999
自動車運送料	6,515,502	6,087,885
貸貸料	1,165,848	1,139,437
その他	2,100,245	1,828,695
営業収益合計	17,818,050	16,782,018
営業原価		
作業費	3,214,332	2,958,723
運送費	6,676,796	6,207,613
作業諸費	165,373	197,256
人件費	1,387,244	1,422,820
賃借料	1,331,389	1,167,165
業務委託費	930,007	943,153
諸税	274,934	284,688
減価償却費	961,800	1,423,272
その他	1,528,425	1,363,522
営業原価合計	16,470,303	15,968,215
営業総利益	1,347,747	813,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,710	82,620
給料及び手当	240,386	189,281
役員賞与引当金繰入額	20,400	16,570
執行役員賞与引当金繰入額	1,800	1,920
福利厚生費	55,359	51,533
退職給付費用	16,096	19,287
役員退職慰労引当金繰入額	100	—
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,000	700
賃借料	40,675	42,354
減価償却費	18,969	16,567
その他	214,363	218,110
販売費及び一般管理費合計	690,860	638,943
営業利益	656,887	174,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,197	10,688
有価証券利息	71	28
受取配当金	118,246	127,711
その他	12,829	14,228
営業外収益合計	141,344	152,656
営業外費用		
支払利息	98,968	191,472
社債利息	19,599	14,136
その他	18,170	13,516
営業外費用合計	136,738	219,125
経常利益	661,493	108,390
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118,799
固定資産売却益	13,854	11,812
貸倒引当金戻入額	3,442	—
その他	748	12,665
特別利益合計	18,046	143,276
特別損失		
投資有価証券評価損	26,540	128,175
固定資産除売却損	22,333	17,571
関係会社清算損	—	32,760
倉庫改修に伴う関連費用	22,166	26,591
その他	1,337	14,743
特別損失合計	72,376	219,842
税引前当期純利益	607,162	31,824
法人税、住民税及び事業税	275,960	18,421
過年度法人税等	—	△3,156
法人税等調整額	△11,882	84,738
法人税等合計	264,077	100,002
当期純利益又は当期純損失(△)	343,084	△68,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,034,463	3,412,524
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	125,409	—
新株予約権の行使（新株の発行）	252,651	—
当期変動額合計	378,061	—
当期末残高	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,758,844	2,134,557
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	124,590	—
新株予約権の行使（新株の発行）	251,123	—
当期変動額合計	375,713	—
当期末残高	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金		
前期末残高	44,172	44,746
当期変動額		
自己株式の処分	573	△252
当期変動額合計	573	△252
当期末残高	44,746	44,493
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	518,855	518,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,453,500	3,453,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,453,500	3,453,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,945,888	1,885,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△60,286	△63,983
当期変動額合計	△60,286	△63,983
当期末残高	1,885,601	1,821,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,282,345	1,407,903
当期変動額		
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益又は当期純損失(△)	343,084	△68,178
固定資産圧縮積立金の取崩	60,286	63,983
当期変動額合計	125,558	△290,062
当期末残高	1,407,903	1,117,841
自己株式		
前期末残高	△279,101	△284,695
当期変動額		
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	2,678	3,805
当期変動額合計	△5,593	△58
当期末残高	△284,695	△284,754
株主資本合計		
前期末残高	11,758,967	12,572,994
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	250,000	—
新株予約権の行使(新株の発行)	503,775	—
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益又は当期純損失(△)	343,084	△68,178
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
当期変動額合計	814,027	△354,356
当期末残高	12,572,994	12,218,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,503,698	570,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933,051	△334,549
当期変動額合計	△933,051	△334,549
当期末残高	570,647	236,098
新株予約権		
前期末残高	9,585	6,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,195	△6,390
当期変動額合計	△3,195	△6,390
当期末残高	6,390	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,272,250	13,150,031
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	250,000	—
新株予約権の行使（新株の発行）	503,775	—
剰余金の配当	△277,812	△285,867
当期純利益又は当期純損失（△）	343,084	△68,178
自己株式の取得	△8,272	△3,864
自己株式の処分	3,252	3,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△936,246	△340,939
当期変動額合計	△122,218	△695,295
当期末残高	13,150,031	12,454,736

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙「代表取締役の変動および人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。